



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 セコム上信越株式会社

上場取引所 東

コード番号 4342

URL <http://www.secom-joshinetsu.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 正弘

問合せ先責任者(役職名) 取締役財務部長 (氏名) 日根 清 (TEL) 025-281-5000

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,895	1.2	2,279	△2.2	2,329	△1.6	1,571	△1.6
29年3月期第2四半期	11,753	1.9	2,331	△0.2	2,367	△1.4	1,596	1.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,584百万円(△2.4%) 29年3月期第2四半期 1,623百万円(0.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	120.20	—
29年3月期第2四半期	121.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	52,116	45,249	85.9
29年3月期	51,279	44,277	85.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 44,763百万円 29年3月期 43,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
30年3月期	—	40.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,895	1.1	4,523	0.2	4,611	0.9	3,087	0.9	236.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	13,109,501株	29年3月期	13,109,501株
30年3月期2Q	8,889株	29年3月期	70,089株
30年3月期2Q	13,070,179株	29年3月期2Q	13,109,428株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(当第2四半期)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢等を背景として、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

## [受注実績]

当第2四半期連結会計期間末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)	
	件数(件)	前年同四半期比(%)
[セキュリティ事業]		
セントラライズドシステム部門	86,603	4.0
常駐システム部門	268	0.8
現金護送システム部門	2,202	12.9
合計	89,073	4.2

## [販売実績]

当第2四半期連結累計期間の部門別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			
	金額	構成比(%)	前年同四半期比	前年同四半期比(%)
[セキュリティ事業]	[11,763]	[98.9]	[107]	[0.9]
セントラライズドシステム部門	7,869	66.2	49	0.6
常駐システム部門	2,221	18.7	7	0.3
現金護送システム部門	611	5.1	△7	△1.3
安全商品売上部門	1,060	8.9	59	5.9
[その他の事業]	[132]	[1.1]	[33]	[34.6]
メディカル事業部門	71	0.6	5	8.8
一般電気工事・建築事業部門	60	0.5	28	86.1
合計	11,895	100.0	141	1.2

セキュリティ事業では、セントラライズドシステム部門において、事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したほか、安全商品売上部門の増収などにより、前年同四半期比 107百万円(0.9%)増収の 11,763百万円となりました。

また、その他の事業は、一般電気工事・建築事業部門が増収となったこと等により、前年同四半期比 33百万円(34.6%)増収の 132百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期の売上高は、前年同四半期比 141百万円(1.2%)増収の 11,895百万円となりましたが、サービス品質向上のための人材投資、設備投資のほか、地域におけるブランド力向上を図った50周年事業の展開など、経営基盤の強化に向けた一時的な費用の増加により、営業利益は前年同四半期比 52百万円(2.2%)減益の 2,279百万円、経常利益は前年同四半期比 38百万円(1.6%)減益の 2,329百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比 25百万円(1.6%)減益の 1,571百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## [財政状態の変動状況]

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	51,279	52,116	837
負債(百万円)	7,001	6,866	△134
純資産(百万円)	44,277	45,249	971
自己資本比率(%)	85.0	85.9	—

総資産は、前連結会計年度末に比べて837百万円(1.6%)増加し52,116百万円となりました。  
主な増加要因は、現金及び預金1,102百万円であり、主な減少要因は、現金護送業務用現金及び預金265百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて134百万円(1.9%)減少し6,866百万円となりました。  
主な減少要因は、現金護送業務用預り金265百万円であり、主な増加要因は、賞与引当金59百万円及び流動負債(その他)に含まれる預り金59百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて971百万円(2.2%)増加し45,249百万円となりました。  
主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,571百万円であり、主な減少要因は、前期決算に係る配当金の支払586百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、85.9%となりました。

## [キャッシュ・フローの状況]

	前第2四半期 (百万円)	当第2四半期 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,199	2,542	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,102	△1,096	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620	△623	△2
現金及び現金同等物の増加額	476	822	346
現金及び現金同等物の期首残高	12,974	12,712	△261
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,450	13,535	84

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ342百万円増加し2,542百万円の資金増加となりました。  
主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,329百万円及び減価償却費826百万円であり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額755百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ6百万円支出が減少し1,096百万円の資金減少となりました。  
主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出955百万円及び投資有価証券の取得による支出89百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2百万円支出が増加し623百万円の資金減少となりました。  
主な資金減少要因は、配当金の支払額586百万円及び非支配株主への配当金の支払額26百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、通期の連結業績予想は、平成29年5月10日発表時の公表値から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,040	17,143
現金護送業務用現金及び預金	1,097	831
受取手形及び売掛金	467	390
未収契約料	1,093	1,171
たな卸資産	70	85
繰延税金資産	241	264
短期貸付金	17,300	17,300
その他	600	434
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	36,904	37,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,368	4,371
減価償却累計額	△2,853	△2,893
建物及び構築物(純額)	1,515	1,477
機械装置及び運搬具	265	269
減価償却累計額	△188	△199
機械装置及び運搬具(純額)	76	69
警報機器及び設備	16,582	16,766
減価償却累計額	△12,972	△13,113
警報機器及び設備(純額)	3,610	3,652
工具、器具及び備品	408	414
減価償却累計額	△311	△323
工具、器具及び備品(純額)	96	90
土地	3,160	3,160
建設仮勘定	62	101
有形固定資産合計	8,521	8,552
無形固定資産		
ソフトウェア	17	18
その他	0	0
無形固定資産合計	17	18
投資その他の資産		
投資有価証券	2,897	2,986
長期前払費用	1,029	1,042
退職給付に係る資産	1,641	1,623
繰延税金資産	187	197
保険積立金	18	18
その他	86	84
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	5,835	5,928
固定資産合計	14,374	14,499
資産合計	51,279	52,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173	139
未払金	749	801
設備関係未払金	202	173
未払法人税等	829	813
未払消費税等	188	206
未払費用	99	91
現金護送業務用預り金	1,097	831
前受契約料	1,277	1,314
賞与引当金	511	571
その他	163	225
流動負債合計	5,292	5,167
固定負債		
長期末払金	19	20
長期預り保証金	1,055	1,053
繰延税金負債	411	410
退職給付に係る負債	180	175
その他	41	39
固定負債合計	1,708	1,698
負債合計	7,001	6,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,404	3,402
利益剰余金	36,425	37,409
自己株式	△245	△31
株主資本合計	43,113	44,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	261
退職給付に係る調整累計額	202	191
その他の包括利益累計額合計	463	453
非支配株主持分	700	485
純資産合計	44,277	45,249
負債純資産合計	51,279	52,116

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,753	11,895
売上原価	7,207	7,326
売上総利益	4,546	4,568
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	36	45
役員報酬	72	68
従業員給料及び手当	873	884
従業員賞与	70	81
賞与引当金繰入額	162	165
退職給付費用	20	17
法定福利費	173	178
賃借料	111	119
減価償却費	33	34
貸倒引当金繰入額	△0	△1
業務提携契約料	175	176
業務委託費	121	122
その他	361	397
販売費及び一般管理費合計	2,214	2,288
営業利益	2,331	2,279
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	15	36
受取賃貸料	7	7
その他	32	26
営業外収益合計	79	91
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	20	17
長期前払費用一時償却額	17	16
その他	4	7
営業外費用合計	43	41
経常利益	2,367	2,329
税金等調整前四半期純利益	2,367	2,329
法人税、住民税及び事業税	769	763
法人税等調整額	△26	△29
法人税等合計	742	734
四半期純利益	1,625	1,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,596	1,571



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,625	1,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
退職給付に係る調整額	△4	△10
その他の包括利益合計	△1	△10
四半期包括利益	1,623	1,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,595	1,560
非支配株主に係る四半期包括利益	28	24

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,367	2,329
減価償却費	826	826
長期前払費用償却額	170	188
長期前払費用一時償却額	19	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△39	△57
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	6	0
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	△15	△8
たな卸資産の増減額(△は増加)	10	△15
仕入債務の増減額(△は減少)	△23	△34
退職給付に係る負債及び資産の増減額	14	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	59
前受契約料の増減額(△は減少)	46	36
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45	17
未払金の増減額(△は減少)	△57	36
長期前払費用の取得による支出	△277	△202
その他	△71	52
小計	2,984	3,241
利息及び配当金の受取額	39	57
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△823	△755
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,199	2,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,114	△955
有形固定資産の売却による収入	25	28
投資有価証券の取得による支出	△246	△89
無形固定資産の取得による支出	△1	△4
定期預金の増減額(△は増加)	△62	△76
短期貸付金の増減額(△は増加)	300	-
その他	△2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,102	△1,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△589	△586
非支配株主への配当金の支払額	△19	△26
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620	△623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	476	822
現金及び現金同等物の期首残高	12,974	12,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,450	13,535

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。